

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダックビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

差別解消法施行3年後の見直し 障害者政策委員会で意見取りまとめ

平成31年2月から11回にわたり、障害者政策委員会で検討を行ってきた『障害者差別解消法の施行3年後見直しに関する意見』が、令和2年6月22日に開催された第52回委員会で最後の修正を加え、取りまとめられました。

今回の委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第51回と同様にウェブ会議で行われました。見直しにあたっては、①障害者権利条約の理念の尊重と整合性の確保、②地域における取組等の実情を踏まえた見直し、③関係者間の相互理解の促進の3つを基本的な考え方に、これらに配慮し現行制度や運用の見直しを行いました。

論点ごとの議論として注目された「差別の定義・概念の明確化」については、定義を設けることが望ましいとした一方で、法律で定義する場合、定義に該当しないものは差別に当たらないとしてしまう懸念や解釈の違いによる混乱などが指摘されました。そのため総合的に考慮し、ど

のような対応が可能かについて検討し、定義・概念の明確化を図るべきとしました。事業者による合理的配慮の提供については、義務化の意見が多いながらも、事業者側からは、個別具体的な検討を要するため判断が難しいことへの懸念や方策が必要なことが示されました。こうしたことから社会全体の取組を進めるとともに、障害者権利条約との整合性確保の観点から、更に関係者の意見等を踏まえ義務化を検討すべきとしました。加えて、基本方針等に適切な建設的対話の実施や、意思決定や意思疎通が困難な場合は障害者やその家族に配慮すること等が重要であることを明確化すべきとしました。

そして、政府において今回の意見をもとに制度や運営上どのような対応が必要か具体的な検討を進め、特に障害者差別については、一層の普及・啓発活動に積極的に取り組むことにより国民の障害に関する理解促進を図るべきことが明示されました。

令和元年度(2019年度)社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催をひかえ、日本身体障害者団体連合会(以下、日身連という)は、国や民間企業等の会議や意見交換等に積極的にかかわるとともに、障害理解の啓発促進に向け、日身連の活動に取り組んだ。また、日身連の活動を広く周知することに心掛け、内閣府連続セミナーへの参加や、民間団体の事業への協力等にも努めるとともに、来年度予定されている国連障害者権利委員会の日本の国別審査に関し、日本障害者フォーラム(以下、JDFという)と連携し、パレルレポートの作成等に協力した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月に感染予防や法人運営の対応等に関する国からの情報を加盟団体へ提供し注意喚起を呼びかけたほか、JDFと連携し国への要請行動を行った。新型コロナウイルス感染症については、今後も国の情報に留意し、必要な対応を講じていく。

日身連の重要課題とされる財政や組織体制の安定強化については、財政の安定化に対する検討委員会(以下、財政委員会という)並びに組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会(以下、組織施策委員会という)を中心に課題解消に向けた提案等を行う等目的の達成に向け取り組んだ。

◆日身連の主な事業

1. 『第64回日本身体障害者福祉大会 あきた大会』の開催

令和元年5月22日(水)から23日(木)の二日間にわたり、日身連並びに秋田県身体障害者福祉協会主催により全国から1500人超の参加者を迎え、秋田キャッスルホテル及び県立武道館(秋田県秋田市)を会場

に盛大に開催された。

大会初日(22日)は、第1回定時評議員会および政策協議(テーマ:改正バリアフリー法への期待)地域間格差ない環境整備に向けて)を開催した。政策協議では、「我が国のバリアフリー政策について」と題し、奈良裕信氏(国土交通省総合政策局安心生活政策課課長)に基調講演を、シンポジウムはシンポジストに伊藤英紀氏(秋田県身体障害者福祉協会会長)、浅香博文氏(札幌市身体障害者福祉協会会長)、土岐達志氏(長崎県身体障害者福祉協会連合会会長)として、阿部一彦(日本身体障害者団体連合会会長)、コメンテーターに奈良裕信氏、進行を荻津和良氏(組織施策委員会委員長、茨城県身体障害者福祉団体連合会会長)で行った。二日目(23日)は、大会式典及び議事を行った。式典では、53名の方に日身連会長表彰が授与された。議事では、平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画が報告され、大会宣言、大会決議が満場一致で採択された。

2. 国及び政党等に対する要請行動並びに審議会等への積極的参画

(1) 障害者政策委員会(内閣府)、社会保障審議会障害者部会、労働政策審議会障害者雇用分科会(厚生労働省)のほか、国土交通省他関係府省庁において開催された委員会や検討会等に参画し意見具申に努めた。特に、オリンピック・パラリンピック大会開催にむけ、ハード・ソフトにおけるバリアフリー関連施策の検討がさらに加速する中で障害のある人の視点からの適切な提案・意見に努めた。